
2023年度第1四半期（4～6月）決算について

2023年7月28日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□第1四半期 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□第1四半期 連結決算の概要	．．．	3
□2023年度 連結業績予想	．．．	4
□2023年度 配当予想	．．．	8
□参考資料	．．．	9

■ 第1四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	2,277	1,760	517	29.4
営業利益	494	130	363	278.3
経常利益	475	127	348	273.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	346	104	241	231.5
1株当たり四半期純利益	166円79銭	49円13銭	117円66銭	

財政状態

（単位：億円）

	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	21,161	20,933	228
純資産	2,935	2,581	354
自己資本比率	13.3%	11.7%	1.6%

■ 第1四半期 連結決算の概要

売上高 (増収)	燃料価格や卸電力市場価格の変動に伴う燃料費等調整額の増加に加え、 電気料金の見直しなどにより、 前年同期に比べ517億円増加の2,277億円となりました。
経常利益 (増益)	燃料価格や卸電力市場価格の変動に伴う収支の好転に加え、 電気料金の見直しなどにより、 前年同期に比べ348億円増加の475億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	経常利益の増加などにより、 前年同期に比べ241億円増加の346億円となりました。

■ 2023年度 連結業績予想

2023年度通期の連結業績につきましては、電灯・電力料などを想定できないことから、売上高・利益ともに未定としておりました。

本年5月19日に経済産業大臣から規制部門の小売電気料金値上げの認可をいただいたことや、至近の火力発電所の稼働状況などを踏まえ、2023年度通期の連結業績を算定しましたのでお知らせいたします。

(単位：億円，億kWh)

	2023年度 見通し (A)	2022年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	9,770程度	8,888	880程度
営業損益	450程度	△225	670程度
経常損益	320程度	△292	610程度
親会社株主に帰属する 当期純損益	270程度	△221	490程度
(対前期増減率) 小売・他社販売電力量	(10.0%程度) 342程度	(3.8%) 311	31程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△1.8%程度) 235程度	(8.0%) 239	△4程度

※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

【主要諸元】

為替レート (円/\$)	139程度	135	4程度
原油CIF価格 (\$/bl)	80.0程度	102.7	△22.7程度

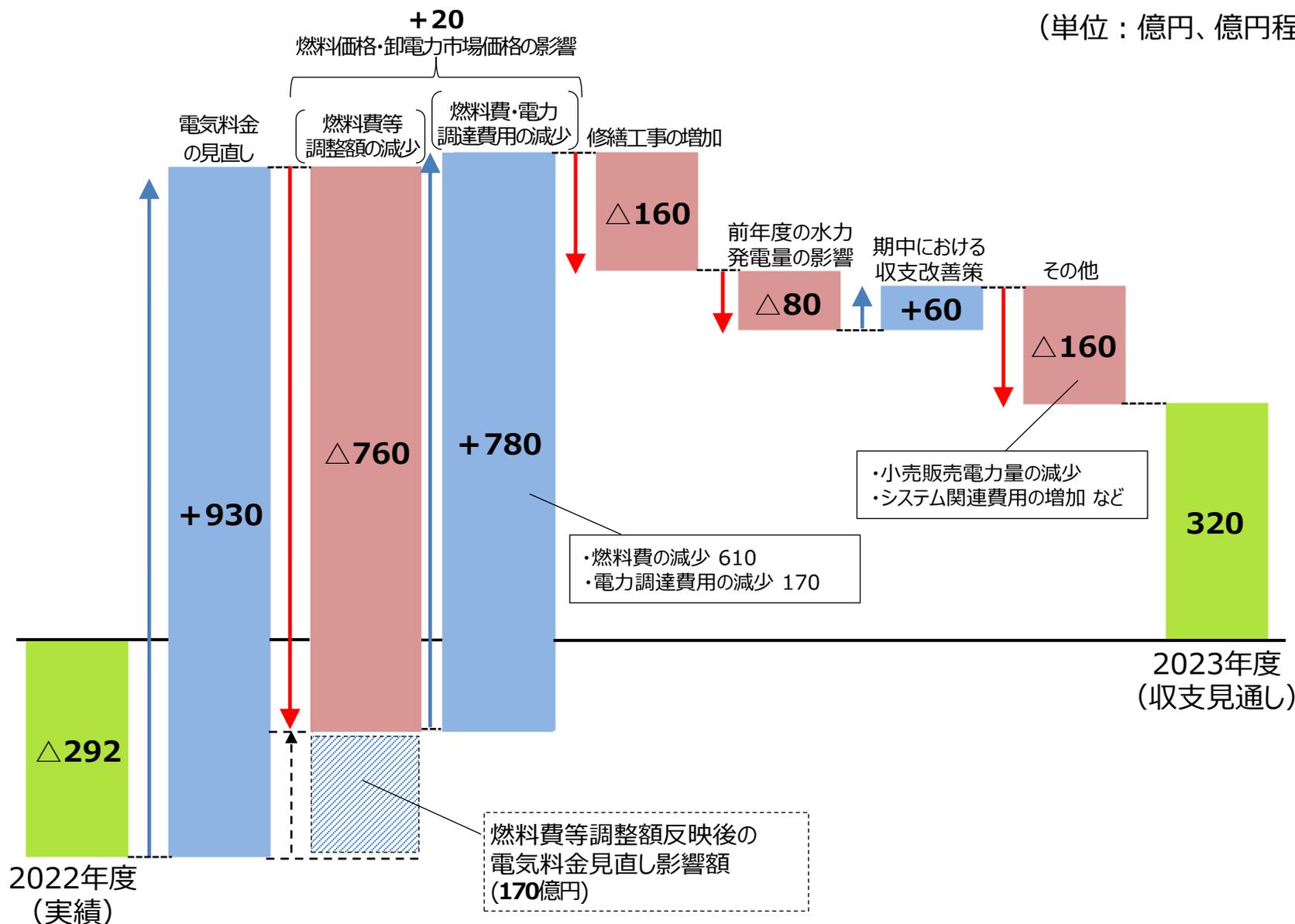
※7月以降、為替レートは140円/\$程度、原油CIF価格は80\$/bl程度と想定しております。

■ 2023年度 連結業績予想の概要

小売・他社 販売電力量	春先の高気温による暖房需要の減少などにより、 小売販売電力量は減少する見通しですが、 再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う他社販売電力量の増加などにより、 小売・他社販売電力量の合計では、前年度に比べ10.0%程度増加する見通しです。
売上高 (増収)	電気料金の見直しや 再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う他社販売電力量の増加などにより、 前年度に比べ880億円増加の9,770億円程度となる見通しです。
経常利益 (黒字転換)	設備の経年化対応などに伴う修繕工事の増加はありますが、 電気料金の見直しなどにより、 前年度の損失から610億円増加し320億円程度の利益となる見通しです。
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (黒字転換)	経常利益の増加などにより、 前年度の損失から490億円増加し270億円程度の利益となる見通しです。

連結業績予想－経常損益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）

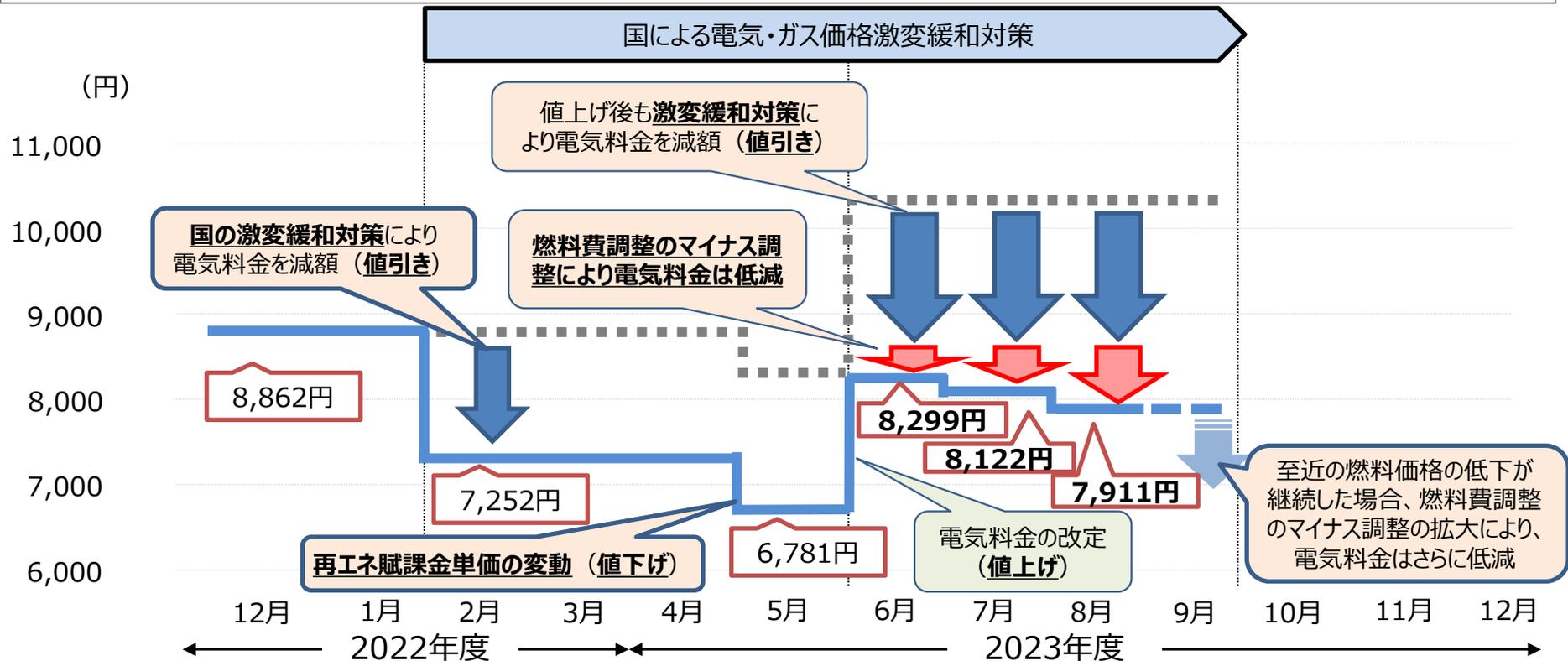


(参考) お客さまの電気料金 (規制料金のモデル試算の推移)

- 燃料費調整制度によるマイナス調整に加え、国による電気・ガス価格激変緩和対策による値引き措置や再生可能エネルギー発電促進賦課金単価が下がったこと等により、電気料金見直し後の2023年8月分料金については7,911円となる見込みです。

※電気料金メニュー：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：230kWh/月

標準的なモデルにおけるイメージであり、実際のご負担額は電気のご使用状況や、その時点の燃料費調整等により変動します。



※燃料費調整の前提条件・2022年12月分～2023年5月分：+3.66円/kWh、2023年6月分：▲1.64円/kWh (実績値)、2023年7月分：▲2.41円/kWh (実績値)、2023年8月分：▲3.33円/kWh (実績値)

※各料金は、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含めて算定しています。

2022年12月分～2023年4月分：3.45円/kWh、2023年5月分以降：1.40円/kWh

■ 2023年度 配当予想

中間・期末配当予想につきましては、2023年度の業績予想は公表したものの、自己資本の回復基調を見極めることとし、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきます。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2022年度 (実績)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2023年度 (予想)	未定	未定	未定	未定	未定	未定

■ 参考資料

- ・連結収支比較表（全体）
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常利益）
- ・連結セグメント情報
- ・連結経常利益の変動要因（対前年同期比較）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益 (売上高)	2,277	1,760	517	29.4
	電気事業営業収益	2,182	1,662	520	31.3
	その他事業営業収益	95	98	△ 2	△ 2.5
	営業外収益	11	24	△ 12	△ 52.3
合計		2,289	1,785	504	28.3
経常 費用	営業費用	1,783	1,629	154	9.5
	電気事業営業費用	1,701	1,543	158	10.3
	その他事業営業費用	82	86	△ 4	△ 5.0
	営業外費用	30	27	2	9.5
合計		1,814	1,657	156	9.5
[営業利益]		[494]	[130]	[363]	[278.3]
経常利益		475	127	348	273.0
湯水準備金引当又は取崩し		0	0	0	350.0
税金等調整前四半期純利益		475	127	347	273.0
法人税等		129	23	105	445.1
四半期純利益		345	103	241	233.5
非支配株主に帰属する四半期純損失		△ 0	△ 0	0	－
親会社株主に帰属する四半期純利益		346	104	241	231.5
(参考)	四半期包括利益	355	101	254	252.1

連結子会社		持分法適用会社
北海道電力ネットワーク(株)	北海道電気工事(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	石狩LNG棧橋(株)
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)	北海道電力コクリエーション(株)	

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、春先の高気温による暖房需要の減少などはありませんでしたが、当社とご契約いただいたお客さまが増加したことなどから、合計で5,333百万kWh、対前年伸び率1.0%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う販売量の増加などから、合計で2,226百万kWh、対前年伸び率25.7%となりました。

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	1,829	1,916	△ 87	△ 4.6
		電 力	323	361	△ 38	△ 10.7
		計	2,152	2,277	△ 125	△ 5.5
	高圧・特別高圧		3,050	2,958	92	3.1
	小計(※1)		5,202	5,235	△ 33	△ 0.6
	その他(※2)		131	44	87	196.2
	合計		5,333	5,279	54	1.0
他社販売電力量		2,226	1,772	454	25.7	
小売・他社販売電力量合計		7,559	7,051	508	7.2	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コグリエーション(株)の販売電力量を示す。

連結決算－供給電力量

- ・ 泊発電所が全基停止する中、供給設備の適切な運用や卸電力市場取引等の活用により、安定した供給を確保することができました。

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(100.2%)	(97.2%)	(3.0%)	
	水 力	1,206	1,240	△ 34	△ 2.7
	火 力	2,576	3,106	△ 530	△ 17.1
	(設備利用率%) 原 子 力	(-)	(-)	(-)	-
	新エネルギー等	21	35	△ 14	△ 41.0
計		3,803	4,381	△ 578	△ 13.2
他社受電電力量※		4,288	3,212	1,076	33.4
揚 水 用		△ 124	△ 152	28	△ 18.7
合 計		7,967	7,441	526	7.1

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくてんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第1 四半期連結 累計期間 (A)	前第1 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因	
売 上 高	2,277	1,760	517	29.4		
電気事業営業収益	2,182	1,662	520	31.3		
2 社 合 計 ※	電 灯 ・ 電 力 料	1,455	1,213	242	19.9	【増加要因】 ・電気料金の見直し ・燃料費等調整額の増加 ・小売販売電力量等の増加 【減少要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う値引額
	そ の 他	732	454	278	61.3	・地帯間・他社販売電力料の増加 ・託送収益の減少 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う補助金の増加
	地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	390	310	80	25.9	
	託送収益(再掲)	95	115	△ 19	△ 17.1	
	子会社・連結修正	△ 5	△ 5	△ 0	5.9	
その他事業営業収益	95	98	△ 2	△ 2.5		
営 業 外 収 益	11	24	△ 12	△ 52.3		
経 常 収 益	2,289	1,785	504	28.3		

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

		当第1 四半期連結 累計期間 (A)	前第1 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電気事業営業費用		1,701	1,543	158	10.3	
2 社 合 計 ※	人 件 費	140	141	△ 0	△ 0.5	
	燃 料 費	441	403	37	9.3	・燃料価格・卸電力市場価格の影響 ・小売販売電力量の増加
	購 入 電 力 料	562	449	112	25.0	・購入電力料の増加（卸電力市場取引 等の活用など）
	修 繕 費	87	80	6	8.5	
	減 価 償 却 費	164	177	△ 13	△ 7.4	・前年度未償却終了の影響
	そ の 他 費 用	315	295	19	6.6	・システム関連費用の増加
子会社・連結修正		△ 9	△ 5	△ 4	77.2	
その他事業営業費用		82	86	△ 4	△ 5.0	
営業外費用		30	27	2	9.5	
	支払利息(再掲)	25	23	2	10.2	
経 常 費 用		1,814	1,657	156	9.5	
経 常 利 益		475	127	348	273.0	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算－セグメント情報

- ・北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格や卸電力市場価格の変動に伴う燃料費等調整額の増加に加え、電気料金の見直しなどにより、前年同期に比べ521億円増加の2,073億円となりました。
セグメント損益は、燃料価格や卸電力市場価格の変動に伴う収支の好転に加え、電気料金の見直しなどにより、前年同期に比べ285億円増加し、407億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金改定による収入増や、最終保障供給による電力料の増加はあったものの、市場価格の低下に伴う他社販売電力料の減少などにより、前年同期に比べ11億円減少の743億円となりました。
セグメント損益は、託送料金改定による影響や、市場価格の低下に伴う需給調整費用の減少などにより、前年同期に比べ68億円増加の77億円の経常利益となりました。
- ・その他の売上高は、前年同期並みの280億円となったものの、セグメント損益は、建設業における工事採算性の向上などにより、前年同期に比べ4億円増加し、15億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	2,277	1,760	517
北海道電力	2,073	1,552	521
北海道電力ネットワーク	743	754	△ 11
その他 ※1	280	281	△ 1
調整額 ※2	△ 819	△ 828	9
セグメント損益（経常損益）	475	127	348
北海道電力	407	121	285
北海道電力ネットワーク	77	8	68
その他 ※1	15	11	4
調整額 ※2	△ 24	△ 14	△ 10

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

第1四半期（連結決算）－経常利益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）

